

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 23 日

会社名 株式会社アバールデータ

登録銘柄

コード番号 6918

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 系井 信夫

TEL (042) 732-1000

問い合わせ先 総務部 総務課 大関 拓夫

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,690	(8.0)	154	(-)	115	(-)
14 年 3 月期	5,099	(48.9)	277	(-)	266	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	245	(-)	30 82	- -	4.0	1.6	2.5
14 年 3 月期	360	(-)	44 74	- -	5.6	3.1	5.2

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数（連結） 15 年 3 月期 7,950,376 株 14 年 3 月期 8,061,386 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	7,334	6,041	82.4	763 91
14 年 3 月期	7,327	6,209	84.7	770 32

(注) 期末発行済株式数（連結） 15 年 3 月期 7,908,778 株 14 年 3 月期 8,061,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	403	55	106	966
14 年 3 月期	354	38	54	724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。

持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,750	10	35
通期	5,600	90	70

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 8 円 85 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

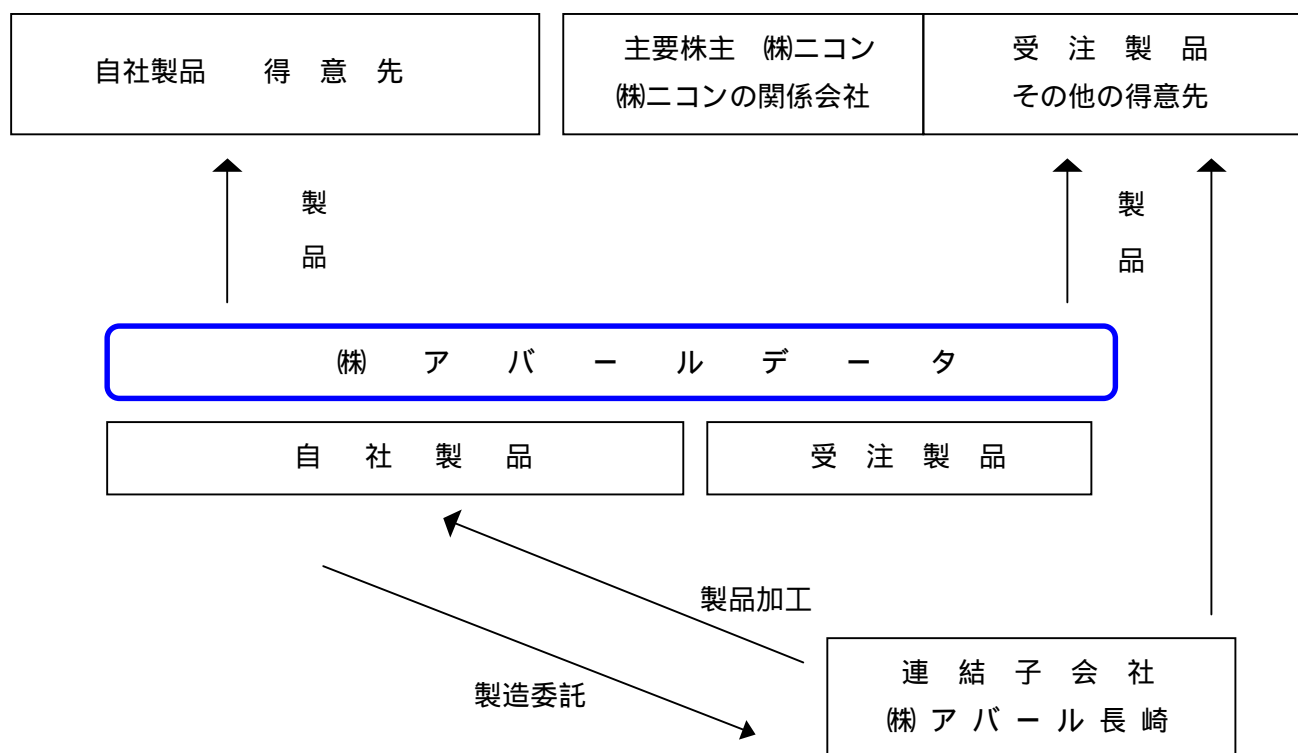
(自 社 製 品)

連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。販売については(株)アバール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

(受 注 製 品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました“2001年度中期経営計画”の企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的なA'valueの追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システムISO9001に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は昨年6月に開催された定時株主総会において、普通株式15万株、取得価額の総額1億円を限度とする自己株式の取得を決定し15万株の買付けを行いました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。しかしながら、当社株式におきましては、当期末時点で日本証券業協会が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を下回る水準であります。

本件につきましては、当社株価が長期にわたり継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合にて検討をいたしたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、最大事業分野である半導体製造装置分野及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行います。また、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、従来からの製品群に加え、新画像処理LSIを搭載した画像処理モジュール群及び超高速通信モジュール群の開発、投入によりシリーズの充実を図るとともに、これらを今後の基盤事業として確立させることを目指します。

そして、主たる市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動のなかで、これに対応するために毎年、中期経営計画を策定し中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の回復及び財務状況の改善を図り企業の体質の強化に努めます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は5名で構成しており、従来より少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、常勤監査役に加え社外監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査

の充実をはかってまいりました。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう務めてまいります。

また必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

なお、監査法人である監査法人トーマツからは、コーポレート・ガバナンス制度の充実などについても、適宜アドバイスを受け通常の会計監査も公正に行われております。

そして顧問契約を締結している顧問弁護士よりも、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業のIT不況による生産調整やデフレ進行による収益の低迷により民間設備投資が減少し、個人においては雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けました。また現在もデフレ傾向の持続、年度末のイラク情勢による世界的な株式市場の低迷など、景気の先行きについては、依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましても、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は停滞し、大手半導体メーカーにおいては事業の再編成等により、設備投資の大幅な抑制が継続しております。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注の回復は見られず、業績は低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、業績の改善を目指し、当面の需要減に的確に対応し変動費の低減に努め、また、固定費の削減のために、主として受注製品を製造している厚木事業所における一時帰休の実施、旧建物の撤去及び跡地の有効利用などを行い、加えて希望退職の募集による人員削減を実施しました。

しかしながらその結果は、売上高 4,690百万円（前期比8.0%減）、経常損失 115百万円（前期は 266百万円の損失）、当期純損失 245百万円（前期は 360百万円の損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品マウンター装置業界の低迷により売上は減少となりました。コンパクトPCI規格によるモジュールについては、拡販に努め売上は増加しましたが、組込みモジュール全体としての売上高は減少となりました。

その結果は、売上高 701百万円（前期比12.0%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを採用したPCIバス規格、コンパクトPCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 285百万円（前期比53.4%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置（NetDOC：LAN対応）NDC-200P（全二重100M Ethernet対応）及び電話回線に対応したCTI「音声/FAX応答モジュール：CTシリーズ」TP-1000 を発売し、これらの新製品の投入により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 251百万円（前年同期比 14.5%増）となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体メーカーの継続的な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注が、大幅に減少し、売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 2,047百万円（前年同期比 20.4%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 732百万円（前年同期比 8.2%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。経済環境悪化による設備投資抑制下ではありましたが、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 291百万円（前年同期比 16.9%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは主製品の出荷減少の影響で売上高は減少いたしました。しかし、特注商品の売上が増加したことにより、当該品目全体としての売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 380百万円（前年同期比 37.0%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計期間	当連結会計期間	比較増減
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3 5 4	4 0 3	4 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 8	5 5	1 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5 4	1 0 6	5 1
現金及び現金同等物の増減額	2 6 0	2 4 1	1 9
現金及び現金同等物の期末残高	7 2 4	9 6 6	2 4 1

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上、たな卸資産及び未収入金の減少、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加等の減少要因を上回ったことにより、403百万円の増加（前年同期 354百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、定期預金の預入や投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、55百万円の減少（前年同期 38百万円の減）となりました。

なお、当連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、347百万円の増加（前年同期 315百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額 40百万円、自己株式の取得 50百万円等の減少要因により、106百万円の減少（前年同期 54百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、241百万円増加し、966百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢を反映して米、欧をはじめとする世界経済の減速傾向への懸念に加えて、わが国経済も、デフレの克服と不良債権問題等による金融システム不安の解消に一向に目途が立っておらず、また当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しも見えないまま、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ製品の開発、製造を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の営業の柱である画像処理モジュールでは、新画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ化により市場での競争力アップを目指します。

また通信分野におけるネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ）に加え、超高速通信モジュール“GIGA CHANNEL”の投入によりシリーズの製品の充実を目指します。

このような状況のもと当社グループは、引き続き、コストダウン並びに品質の向上に努めるとともに、高付加価値型製品へ注力する一方、固定費、変動費及びその他のあらゆる経費の削減により収益の回復を目指し、また組織の再編成と成果に基づく人事制度の活用により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	5,600	百万円（前期比 19.4%増）
経常利益	90	百万円（前期 115 百万円の損失）
当期純利益	70	百万円（前期 245 百万円の損失）

単独業績見通し

売上高	3,800	百万円（前期比 15.4%増）
経常利益	50	百万円（前期 165 百万円の損失）
当期純利益	60	百万円（前期 260 百万円の損失）

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		698,800		1,072,579		373,778
2. 受取手形及び売掛金		902,381		959,521		57,139
3. 有価証券		140,068		24,925		115,142
4. たな卸資産		1,430,468		1,273,234		157,234
5. 繰延税金資産		22,360		37,363		15,002
6. 未収入金		452,177		314,783		137,393
7. 未収還付法人税等		12,210		5,665		6,545
8. 未収還付消費税等		-		8,824		8,824
9. その他の流動資産		14,038		30,455		16,416
10. 貸倒引当金		3,401		1,250		2,150
流動資産合計		3,669,106	50.1	3,726,102	50.8	56,996
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,493,006		1,461,001		
減価償却累計額		557,647	935,359	590,148	870,852	64,507
(2) 機械装置及び運搬具		566,679		543,558		
減価償却累計額		356,996	209,682	370,958	172,600	37,081
(3) 土地			1,481,199		1,481,199	-
(4) 建設仮勘定			5,229		1,094	4,135
(5) その他の有形固定資産		350,187		351,079		
減価償却累計額		271,230	78,957	285,259	65,819	13,137
有形固定資産合計		2,710,427	37.0	2,591,565	35.3	118,862
2. 無形固定資産		86,990	1.2	81,868	1.1	5,121
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		555,828		789,420		233,592
(2) 繰延税金資産		227,043		84,269		142,773
(3) その他の投資その他の資産		79,734		63,051		16,683
(4) 貸倒引当金		1,428		1,455		27
投資その他の資産合計		861,178	11.7	935,285	12.8	74,107
固定資産合計		3,658,596	49.9	3,608,720	49.2	49,876
資産合計		7,327,703	100.0	7,334,823	100.0	7,120

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		318,977		515,231		196,253
2. 短期借入金		40,000		-		40,000
3. 未払法人税等		9,938		2,334		7,604
4. 繰延税金負債		-		1,491		1,491
5. 賞与引当金		81,760		74,110		7,650
6. その他の流動負債		107,604		94,119		13,485
流動負債合計		558,280	7.6	687,286	9.4	129,006
固定負債						
1. 退職給付引当金		110,874		142,526		31,651
2. 役員退職慰労引当金		108,485		122,116		13,631
3. その他の固定負債		5,784		-		5,784
固定負債合計		225,145	3.1	264,643	3.6	39,498
負債合計		783,425	10.7	951,930	13.0	168,504
(少数株主持分)						
少数株主持分		334,654	4.6	341,313	4.6	6,658
(資本の部)						
資本金		2,354,094	32.1	-	-	2,354,094
資本準備金		2,444,942	33.4	-	-	2,444,942
連結剰余金		1,359,476	18.5	-	-	1,359,476
その他有価証券評価差額金		53,936	0.7	-	-	53,936
自己株式		2,828	0.0	-	-	2,828
資本合計		6,209,622	84.7	-	-	6,209,622
資本金		-	-	2,354,094	32.1	2,354,094
資本剰余金		-	-	2,444,942	33.3	2,444,942
利益剰余金		-	-	1,098,292	15.0	1,098,292
その他有価証券評価差額金		-	-	197,643	2.7	197,643
自己株式		-	-	53,394	0.7	53,394
資本合計		-	-	6,041,579	82.4	6,041,579
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,327,703	100.0	7,334,823	100.0	7,120

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金額		金額			
			百分比		百分比		
			%		%		
売上高		5,099,664	100.0	4,690,444	100.0	409,220	
売上原価		3,953,147	77.5	3,590,775	76.6	362,371	
売上総利益		1,146,517	22.5	1,099,668	23.4	46,849	
販売費及び一般管理費		1,424,386	27.9	1,254,191	26.7	170,194	
営業損失()		277,868	5.4	154,523	3.3	123,345	
営業外収益							
1. 受取利息	955			621			
2. 受取配当金	4,131			5,446			
3. 有価証券売却益	11,210			2,423			
4. 仕入割引	2,568			2,185			
5. 賃貸収入	5,363			4,574			
6. 受取助成金	-			19,240			
7. その他	6,587	30,816	0.6	8,950	43,442	0.9	12,626
営業外費用							
1. 支払利息	817			14			
2. 債権売却損	1,204			-			
3. 有価証券評価損	15,744			4,543			
4. 有価証券売却損	1,730			-			
5. その他	-	19,496	0.4	214	4,773	0.1	14,722
経常損失()		266,548	5.2	115,853	2.5	150,694	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	9,388	9,388	0.1	2,154	2,154	0.0	7,233
特別損失							
1. 固定資産除却損	31,151			6,421			
2. 会員権評価損	11,573			-			
3. 会員権売却損	-			454			
4. 投資有価証券評価損	18,489			1,764			
5. 貸倒引当金繰入額	1,103			31			
6. 退職特別加算金	-			63,674			
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	67,132	129,451	2.5	-	72,347	1.5	57,104
税金等調整前当期純損失()		386,611	7.6	186,046	4.0	200,565	
法人税、住民税及び事業税	31,893			19,740			
過年度法人税、住民税及び事業税	14,942			-			
法人税等調整額	87,947	41,112	0.8	30,349	50,089	1.0	91,202
少数株主利益		15,204	0.3		8,925	0.2	6,279
当期純損失()		360,704	7.1		245,061	5.2	115,642

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		1,824,436		-	1,824,436
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	80,623		-		
2. 役 員 賞 与	23,630		-		
(うち監査役賞与)	(2,000)	104,254	(-)	-	104,254
当期純損失()		360,704		-	360,704
連結剰余金期末残高		1,359,476		-	1,359,476
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		2,444,942	
資本剰余金期末残高		-		2,444,942	2,444,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		1,359,476	1,359,476
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	-		16,122		
2. 当 期 純 損 失	-	-	245,061	261,184	
利益剰余金期末残高		-		1,098,292	1,098,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		386,611	186,046	200,565
減価償却費		178,368	165,746	12,622
賞与引当金の増減額(減少:)		64,440	7,650	56,790
受取利息及び受取配当金		5,086	6,068	981
受取助成金		-	19,240	19,240
支払利息		817	14	802
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		20,482	13,631	6,850
退職給付引当金の増減額(減少:)		29,592	31,651	2,058
固定資産除却損		31,151	6,421	24,730
有価証券売却益		11,210	2,489	8,721
有価証券売却損		1,730	-	1,730
投資有価証券評価損		15,744	4,543	11,200
投資有価証券評価損		18,489	1,764	16,724
会員権売却損		11,573	-	11,573
会員権売却損		-	454	454
退職特別加算金		-	63,674	63,674
売上債権の増減額(増加:)		939,294	57,139	996,433
たな卸資産の増減額(増加:)		923,274	157,234	766,040
未収入金の増減額(増加:)		981,240	137,393	843,847
仕入債務の増減額(減少:)		1,526,181	198,616	1,724,797
未払消費税等の増減額(減少:)		55,211	9,391	45,819
役員賞与の支払額		27,500	-	27,500
その他の		86,490	33,332	53,158
小計		989,028	459,791	529,237
利息及び配当金の受取額		5,140	6,102	962
助成金の受取額		-	19,240	19,240
利息の支払額		817	14	802
退職特別加算金の支払額		-	63,674	63,674
法人税等の還付額		-	32,540	32,540
法人税等の支払額		638,985	50,504	588,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,365	403,480	49,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		124,000	126,000	2,000
定期預金の払戻による収入		404,000	124,000	280,000
投資有価証券の取得による支出		11,000	26,634	15,634
有価証券の償還による収入		3,000	-	3,000
投資有価証券の売却による収入		-	18,837	18,837
有形固定資産の取得による支出		293,648	23,829	269,818
有形固定資産撤去による支出		-	11,000	11,000
無形固定資産の取得による支出		49,451	24,413	25,038
出資金の分配金による収入		29,529	11,500	18,029
会員権の売却による収入		-	2,095	2,095
その他の		2,954	191	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,616	55,635	17,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		40,000	40,000	80,000
自己株式の取得による支出		871	50,565	49,694
配当金の支払額		80,623	13,290	67,333
少数株主への配当金の支払額		13,500	2,250	11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,995	106,106	51,110
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		260,753	241,738	19,015
現金及び現金同等物の期首残高		464,114	724,868	260,753
現金及び現金同等物の期末残高		724,868	966,607	241,738

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社
株式会社アパール長崎

(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～38年
---	---	-------

機	械	装	置	2～10年
---	---	---	---	-------

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当ありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当ありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)								
<p>(1) 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">208,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,303 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56,303 千円	土 地	208,000	合 計	264,303 千円	短期借入金	40,000 千円	<p>(1) _____</p>
建物及び構築物	56,303 千円								
土 地	208,000								
合 計	264,303 千円								
短期借入金	40,000 千円								
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,064,542 株</td> </tr> </table>	普通株式	8,064,542 株						
普通株式	8,064,542 株								
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">155,764 株</td> </tr> </table>	普通株式	155,764 株						
普通株式	155,764 株								
<p>(4) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,346 千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,907 千円	支払手形	25,346 千円	<p>(4) _____</p>				
受取手形	86,907 千円								
支払手形	25,346 千円								

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																								
<p>(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">358,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,177 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">23,399 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">596,250 千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	358,470 千円	賞与引当金繰入額	22,080 千円	広告宣伝費	29,106 千円	減価償却費	37,177 千円	租税公課	23,399 千円	研究開発費	596,250 千円	<p>(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">355,487 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,537 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">14,538 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">489,030 千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	355,487 千円	賞与引当金繰入額	21,050 千円	広告宣伝費	25,537 千円	減価償却費	33,008 千円	租税公課	14,538 千円	研究開発費	489,030 千円
給与手当・賞与	358,470 千円																								
賞与引当金繰入額	22,080 千円																								
広告宣伝費	29,106 千円																								
減価償却費	37,177 千円																								
租税公課	23,399 千円																								
研究開発費	596,250 千円																								
給与手当・賞与	355,487 千円																								
賞与引当金繰入額	21,050 千円																								
広告宣伝費	25,537 千円																								
減価償却費	33,008 千円																								
租税公課	14,538 千円																								
研究開発費	489,030 千円																								
<p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 596,250 千円</p>	<p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 489,030 千円</p>																								
<p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,646 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">993 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">919 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,151 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,646 千円	機械装置及び運搬具	993 千円	その他有形固定資産	1,591 千円	無形固定資産	919 千円	合 計	31,151 千円	<p>(3) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,651 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,119 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,421 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,651 千円	機械装置及び運搬具	1,649 千円	その他有形固定資産	1,119 千円	合 計	6,421 千円						
建物及び構築物	27,646 千円																								
機械装置及び運搬具	993 千円																								
その他有形固定資産	1,591 千円																								
無形固定資産	919 千円																								
合 計	31,151 千円																								
建物及び構築物	3,651 千円																								
機械装置及び運搬具	1,649 千円																								
その他有形固定資産	1,119 千円																								
合 計	6,421 千円																								

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 698,800 千円	現金及び預金勘定 1,072,579 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 114,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 116,000 千円
有価証券勘定に含まれるマネージメントファンド 140,068 千円	有価証券勘定に含まれるマネージメントファンド 10,028 千円
現金及び現金同等物 724,868 千円	現金及び現金同等物 966,607 千円

4. セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)、当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及 び運搬具	63,119	40,430	22,688	機械装置及 び運搬具	63,119	51,046	12,073
その他の有 形固定資産	110,623	81,598	29,024	その他の有 形固定資産	67,732	56,835	10,897
無 形 固 定 資 産	25,843	15,099	10,744	無 形 固 定 資 産	11,436	4,765	6,671
合 計	199,586	137,128	62,457	合 計	142,288	112,646	29,641
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	33,993 千円			1 年 内	21,946 千円	
	1 年 超	32,781 千円			1 年 超	10,835 千円	
	合 計	66,775 千円			合 計	32,781 千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	41,173 千円			支払リース料	35,298 千円	
	減価償却費相当額	38,014 千円			減価償却費相当額	32,815 千円	
	支払利息相当額	2,278 千円			支払利息相当額	1,297 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.0% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,475,255	売掛金	千円 107,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.4% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,112,363	売掛金	千円 81,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 2,190 千円</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>未払事業税 1,427</p> <p>未実現利益の消去 4,726</p> <p>その他 2,438</p> <p>繰延税金資産合計 24,466 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 957 千円</p> <p>その他 1,147</p> <p>繰延税金負債合計 2,105</p> <p>繰延税金資産純額 22,360 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,308</p> <p>会員権評価損 19,301</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア 41,069</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 9,226</p> <p>繰延税金資産小計 383,738</p> <p>評価性引当額 114,151</p> <p>繰延税金資産合計 269,587 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,676 千円</p> <p>特別償却準備金 3,866</p> <p>繰延税金負債合計 42,543</p> <p>繰延税金資産純額 227,043 千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 4,900 千円</p> <p>賞与引当金 25,952</p> <p>未実現利益の消去 3,856</p> <p>その他 3,558</p> <p>繰延税金資産合計 38,269 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 906 千円</p> <p>繰延税金負債合計 906</p> <p>繰延税金資産純額 37,363 千円</p> <p>流動負債の部</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 901 千円</p> <p>未収事業税 577</p> <p>その他 13</p> <p>繰延税金負債合計 1,491</p> <p>繰延税金負債純額 1,491 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 57,679 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 50,013</p> <p>会員権評価損 16,477</p> <p>投資有価証券評価損 5,592</p> <p>ソフトウェア 41,538</p> <p>繰越欠損金 268,133</p> <p>その他 8,922</p> <p>繰延税金資産小計 448,355</p> <p>評価性引当額 224,584</p> <p>繰延税金資産合計 223,771 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 136,684 千円</p> <p>特別償却準備金 2,816</p> <p>繰延税金負債合計 139,501</p> <p>繰延税金資産純額 84,269 千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額 29.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 2.9</p> <p>評価性引当額 63.3</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9</p>
<p>(3)</p>	<p>(3) 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,372千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,813千円、その他有価証券評価差額金が2,441千円、それぞれ増加しております。</p>

8. 有価証券取引関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)					
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)					
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
株 式	390,696	471,175	80,478	株 式	10,000	456,000	446,000		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	29,658	33,915	4,256	社 債	29,658	34,707	5,048		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
小 計	420,354	505,090	84,735	小 計	39,658	490,707	451,048		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
株 式	12,241	12,031	210	株 式	401,173	281,166	120,006		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	10,000	9,925	75	社 債	17,862	17,700	162		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	16,782	16,782	-	そ の 他	16,782	12,744	4,038		
小 計	39,023	38,738	285	小 計	435,817	311,610	124,206		
合 計	459,378	543,828	84,450	合 計	475,475	802,318	326,842		
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、18,489千円(株式4,671千円、投資信託13,818千円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>				<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、株式1,764千円減損処理を行なっております。</p> <p>なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。</p>					
(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)				(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)					
区 分	連結貸借対照表計上額			区 分	連結貸借対照表計上額				
その他有価証券				その他有価証券					
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000			非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000				
マネー・マネジ・メント・ファンド	140,068			マネー・マネジ・メント・ファンド	10,028				
合 計	152,068			合 計	12,028				
(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)					
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券					債 券				
国債・地方債	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	43,840	-	-	社 債	14,897	19,810	17,700	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-

9. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度 （ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ）												
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>												
<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,940 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">349,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>110,874 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	459,940 千円	年金資産残高	349,065	退職給付引当金	<u>110,874 千円</u>	<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">440,727 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">298,200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>142,526 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	440,727 千円	年金資産残高	298,200	退職給付引当金	<u>142,526 千円</u>
退職給付債務	459,940 千円												
年金資産残高	349,065												
退職給付引当金	<u>110,874 千円</u>												
退職給付債務	440,727 千円												
年金資産残高	298,200												
退職給付引当金	<u>142,526 千円</u>												
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,240 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>66,240 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	66,240 千円	退職給付費用合計	<u>66,240 千円</u>	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,174 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">63,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>132,848 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	69,174 千円	割増退職金	63,674	退職給付費用合計	<u>132,848 千円</u>		
勤務費用	66,240 千円												
退職給付費用合計	<u>66,240 千円</u>												
勤務費用	69,174 千円												
割増退職金	63,674												
退職給付費用合計	<u>132,848 千円</u>												

11. 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	476,720	43.8	418,959	12.1
	画像処理モジュール	84,631	27.9	130,855	54.6
	計測通信機器	79,960	3.4	123,429	54.4
	小計	641,311	35.7	673,244	5.0
受注製品	半導体製造装置関連	1,797,944	61.3	1,695,370	5.7
	産業用制御機器	603,137	21.4	594,838	1.4
	計測機器	312,065	51.1	232,185	25.6
	小計	2,713,148	53.1	2,522,395	7.0
合計		3,354,459	50.5	3,195,639	4.7

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		166,681	30.9	332,247	99.3
合計		166,681	30.9	332,247	99.3

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

品目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		2,065,418	63.9	2,037,434	1.4
産業用制御機器		618,122	7.9	721,777	16.8
計測機器		155,831	77.3	480,220	208.2
合計		2,839,372	59.9	3,239,432	14.1

受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		260,219	66.1	250,253	3.8
産業用制御機器		89,585	66.7	79,343	11.4
計測機器		9,000	91.2	197,669	2,096.3
合計		358,804	68.5	527,266	47.0

(3) 販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	797,267	46.3	701,719	12.0
	画像処理モジュール	186,359	8.3	285,840	53.4
	計測通信機器	219,912	22.0	251,893	14.5
	小計	1,203,538	38.9	1,239,453	3.0
受注製品	半導体製造装置関連	2,572,073	59.3	2,047,400	20.4
	産業用制御機器	797,445	36.3	732,019	8.2
	計測機器	249,300	65.2	291,550	16.9
	小計	3,618,819	52.6	3,070,971	15.1
商品	自社製品関連商品	277,306	25.7	380,019	37.0
合計		5,099,664	48.9	4,690,444	8.0

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 系井 信夫
問い合わせ先 総務部 福利課 大関 拓夫
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

TEL (042) 732-1000
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	3,293	(6.1)	206	(-)	165	(-)
14 年 3 月期	3,508	(50.1)	381	(-)	338	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	260	(-)	32 81	-	4.7	2.7	5.0
14 年 3 月期	364	(-)	45 24	-	6.3	4.8	9.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 7,950,376 株 平成 14 年 3 月期 8,061,386 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	3 00	-	3 00	23	-	0.4
14 年 3 月期	4 00	2 00	2 00	32	-	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	6,090	5,410	88.8	684 08
14 年 3 月期	6,178	5,593	90.5	693 95

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 7,908,778 株 14 年 3 月期 8,064,542 株
2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 155,764 株 14 年 3 月期 3,464 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中間期	1,750	10	40			
通期	3,800	50	60	4 00		4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 59 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		554,584		840,918		286,334
2. 受取手形		213,246		286,916		73,669
3. 売掛金		412,619		378,504		34,114
4. 有価証券		140,068		24,925		115,142
5. 商製品		7,330		8,001		670
6. 製成品		201,530		135,681		65,848
7. 原材料		517,484		417,776		99,708
8. 仕掛品		364,081		340,329		23,752
9. 貯蔵品		6,113		6,607		494
10. 前払費用		4,724		6,652		1,928
11. 繰延税金資産		18,766		33,506		14,740
12. 未収入金		450,942		314,783		136,159
13. その他の流動資産		4,543		4,152		390
14. 貸倒引当金		2,659		958		1,701
流動資産合計		2,893,376	46.8	2,797,798	45.9	95,578
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,220,979		1,189,857		
減価償却累計額		366,535	854,443	391,367	798,489	55,953
(2) 構築物		46,655		45,238		
減価償却累計額		26,744	19,911	28,690	16,547	3,363
(3) 機械及び装置		302,225		270,699		
減価償却累計額		208,084	94,140	197,443	73,256	20,884
(4) 工具・器具及び備品		89,041		91,239		
減価償却累計額		71,715	17,325	72,046	19,192	1,867
(5) 土地			1,274,398		1,274,398	-
(6) 建設仮勘定			5,229		154	5,074
有形固定資産合計		2,265,449	36.7	2,182,040	35.8	83,409
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		35,636		41,937		6,301
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		39,124	0.6	45,425	0.8	6,301
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		545,738		779,420		233,682
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		63,726		48,456		15,269
(4) 従業員長期貸付金		3,197		3,855		658
(5) 破産・更生債権等		1,421		1,452		31
(6) 長期前払費用		-		1,201		1,201
(7) 繰延税金資産		190,036		55,145		134,890
(8) 会員権		3,000		3,000		-
(9) その他の投資その他の資産		1,119		854		265
(10) 貸倒引当金		1,428		1,455		27
投資その他の資産合計		980,270	15.9	1,065,390	17.5	85,120
固定資産合計		3,284,844	53.2	3,292,855	54.1	8,011
資産合計		6,178,220	100.0	6,090,654	100.0	87,566

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		90,139		125,596		35,457
2. 買掛金		159,110		203,912		44,802
3. 未払金		32,978		21,057		11,920
4. 未払費用		-		7,754		7,754
5. 未払法人税等		9,938		2,334		7,604
6. 未払消費税等		13,118		18,922		5,804
7. 前受金		8,282		930		7,352
8. 預り金		4,340		6,498		2,158
9. 賞与引当金		81,760		74,110		7,650
10. その他		33		-		33
流動負債合計		399,700	6.5	461,118	7.6	61,417
固定負債						
1. 長期未払金		5,784		-		5,784
2. 退職給付引当金		110,874		142,526		31,651
3. 役員退職慰労引当金		67,864		76,770		8,906
固定負債合計		184,524	3.0	219,297	3.6	34,773
負債合計		584,225	9.5	680,415	11.2	96,190
(資本の部)						
資本金		2,354,094	38.1	-	-	2,354,094
資本準備金		2,444,942	39.5	-	-	2,444,942
利益準備金		86,674	1.4	-	-	86,674
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	600,000	600,000		-	-	600,000
2. 当期末処分利益		57,089		-	-	57,089
その他の剰余金合計		657,089	10.6	-	-	657,089
その他有価証券評価差額金		54,022	0.9	-	-	54,022
自己株式		2,828	0.0	-	-	2,828
資本合計		5,593,995	90.5	-	-	5,593,995
資本剰余金		-	-	2,354,094	38.7	2,354,094
資本準備金		-	-	2,444,942		2,444,942
資本剰余金合計				2,444,942	40.1	2,444,942
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		86,674		86,674
2. 当期末処分利益		-		380,151		466,825
利益剰余金合計		-		466,825	7.7	466,825
その他有価証券評価差額金		-		197,769	3.2	197,769
自己株式		-		53,394	0.9	53,394
資本合計		-	-	5,410,238	88.8	5,410,238
負債・資本合計		6,178,220	100.0	6,090,654	100.0	87,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		比較増減 (は減)
	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	3,508,217	100.0	3,293,714	100.0	214,502
売 上 原 価	2,909,448	82.9	2,610,042	79.3	299,405
売 上 総 利 益	598,768	17.1	683,671	20.7	84,902
販売費及び一般管理費	979,921	28.0	889,787	27.0	90,133
営業損失 ()	381,152	10.9	206,115	6.3	175,036
営業外収益					
1. 受 取 利 息	302		209		
2. 有 価 証 券 利 息	414		403		
3. 受 取 配 当 金	35,841		10,681		
4. 有 価 証 券 売 却 益	11,210		2,423		
5. 仕 入 割 引	2,568		2,185		
6. 賃 貸 収 入	4,665		4,146		
7. 受 取 助 成 金	-		19,240		
8. そ の 他	5,453	60,457	1.7	6,012	45,303
1.4					15,154
営業外費用					
1. 債 権 売 却 損	381		-		
2. 有 価 証 券 評 価 損	15,744		4,543		
3. 有 価 証 券 売 却 損	1,730		-		
4. そ の 他	-	17,856	0.5	214	4,758
0.1					13,097
経常損失 ()		338,551	9.7		165,571
5.0					172,980
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	8,553	8,553	0.3	1,705	1,705
0.1					6,848
特別損失					
1. 固定資産除却損	30,437		5,695		
2. 会員権評価損	9,623		-		
3. 投資有価証券評価損	18,489		1,764		
4. 貸倒引当金繰入額	1,103		31		
5. 退職特別加算金	-		63,674		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,726	114,381	3.3	-	71,166
2.2					43,214
税引前当期純損失 ()		444,379	12.7		235,032
7.1					209,346
法人税、住民税及び事業税	4,580		4,580		
過年度法人税、住民税及び事業税	14,942		-		
法人税等調整額	99,173	79,651	2.3	21,202	25,782
0.8					105,434
当期純損失 ()		364,727	10.4		260,815
7.9					103,911
前期繰越利益		437,939			640,967
203,027					
中間配当額		16,122			-
16,122					
当期末処分利益		57,089			380,151
323,061					

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成14年6月27日株主総会承認)		当 期 (平成15年6月27日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		57,089		380,151	323,061
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額	600,000	600,000	-	-	600,000
合 計		657,089		380,151	276,938
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	-	-	-	-	
2. 配 当 金	16,122	16,122	23,726	23,726	7,604
次期繰越利益		640,967		356,425	284,542

1株当たりの配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式						
普 通 配 当	4 00	2 00	2 00	3 00	- -	3 00
記 念 配 当	- -	- -	- -	- -	- -	- -

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～38年		
機	械	装	置	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報について影響はありません。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成14年3月31日現在)	当 期 末 (平成15年3月31日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 23,500,000株	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000株
(2) 発行済株式数 8,064,542株	(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542株
(3) _____	(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 155,764株
(4) _____	(4) 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、197,769千円であります。
(5) 期末日満期手形の処理 期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,830千円 支払手形 11,635千円	(5) _____

2. 損益計算書関係

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 243,111千円 役員報酬 49,494千円 賞与引当金繰入額 22,080千円 広告宣伝費 23,367千円 租税公課 16,601千円 減価償却費 25,164千円 研究開発費 395,624千円 販売費に関する費用 39% 一般管理費に関する費用 61% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 234,732千円 役員報酬 38,233千円 賞与引当金繰入額 21,050千円 広告宣伝費 20,379千円 租税公課 7,568千円 減価償却費 23,319千円 研究開発費 366,957千円 販売費に関する費用 42% 一般管理費に関する費用 58% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 395,624千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 366,957千円
(3) 固定資産除却損の内訳 建 物 27,166千円 構 築 物 480千円 機 械 及 び 装 置 993千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,117千円 ソフトウェア 678千円 合 計 30,437千円	(3) 固定資産除却損の内訳 建 物 3,571千円 構 築 物 80千円 機 械 及 び 装 置 1,649千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 394千円 合 計 5,695千円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	2,861	620	2,241	機 械 及 び 装 置	2,861	1,192	1,669
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	91,977	67,048	24,929	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	52,144	41,766	10,377
ソ フ ト ウ ェ ア	25,843	15,099	10,744	ソ フ ト ウ ェ ア	11,436	4,765	6,671
合 計	120,683	82,767	37,915	合 計	66,443	47,724	18,718
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	19,829 千円			1 年 内	10,502 千円	
	1 年 超	20,055 千円			1 年 超	9,553 千円	
	合 計	39,885 千円			合 計	20,055 千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	26,432 千円			支払リース料	20,665 千円	
	減価償却費相当額	24,242 千円			減価償却費相当額	19,196 千円	
	支払利息相当額	1,486 千円			支払利息相当額	829 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

4. 税効果会計関係

前 期 (平成14年 3月31日現在)	当 期 (平成15年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,427 千円</p> <p>棚卸資産評価損 1,273</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>その他 2,381</p> <p>繰延税金資産合計 <u>18,766 千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,352</p> <p>会員権評価損 16,943</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア 20,325</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 8,500</p> <p>繰延税金資産小計 <u>342,952</u></p> <p>評価性引当額 114,151</p> <p>繰延税金資産合計 <u>228,800 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>38,764 千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>38,764</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>190,036 千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額 25.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>17.9 %</u></p> <p>(3)</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 4,900 千円</p> <p>賞与引当金 25,952</p> <p>その他 3,558</p> <p>繰延税金資産合計 <u>34,412</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>906 千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>906</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>33,506 千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 57,679 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 31,410</p> <p>会員権評価損 16,477</p> <p>投資有価証券評価損 5,592</p> <p>ソフトウェア 28,987</p> <p>繰越欠損金 268,133</p> <p>その他 8,257</p> <p>繰延税金資産小計 <u>416,536</u></p> <p>評価性引当額 224,584</p> <p>繰延税金資産合計 <u>191,951 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>136,805 千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>136,805</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>55,145 千円</u></p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>評価性引当額 50.1</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.5</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>11.0 %</u></p> <p>(3) 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が970千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,416千円、その他有価証券評価差額金が2,445千円それぞれ増加しております。</p>

2. 役員の変動

平成15年6月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

(1) 代表者の変動

退任予定代表取締役社長	糸井 信夫	(取締役相談役に就任予定)
代表取締役社長就任予定	嶋村 清	(現代表取締役専務)

(2) 退任予定取締役

取締役 品質管理担当	本所 貞男	(顧問に就任予定)
取締役 開発担当	常盤 光男	(顧問に就任予定)

(3) 昇任及び新任予定取締役

常務取締役	五十嵐 一範	(現取締役 営業担当)
取締役 生産統括部長	神子 芳弘	(現生産統括部長)

なお、役員の変動につきましては、平成15年5月19日に「代表者及び役員人事の変動に関するお知らせ」として発表しております。